

県内経済概況

2014年8月

2014年9月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…反動減の影響が長引き、全体に弱含み

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は電気機械や輸送機械、食料品などで引き続き高いものの、前月に比べると鉄鋼や電気機械、化学などで大幅低下したため、原指数は9か月連続のプラスとなっているが、季節調整済指数は2か月ぶりのマイナスとなった。また、出荷と製品在庫の状況をみると、引き続き意図せざる在庫増加局面にある。

需要面では、大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し、他の品目もマイナス幅が縮小したため、全店ベース、既存店ベースともに前年を上回り、軽乗用車の新車販売台数も好調が続き、公共工事の請負件数は6か月連続、金額も7か月連続の大幅プラスとなっている。しかし、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響は根強く、乗用車の新車登録台数は再びマイナスに戻り、トラックの新車登録台数は10か月ぶりのマイナスとなり、新設住宅着工戸数も貸家は好調が続いているものの、持家と分譲住宅が伸び悩み、全体では再び前年を下回った。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積の3業用計は3か月ぶりの大幅マイナスとなり、雇用情勢も、新規求人倍率は高水準が続いているものの前月に比べると低下し、有効求人倍率も前月に続き1倍を下回っている。

このような状況下、8月に実施した「県内企業動向調査」によると、今期（7－9月期）の自社業況判断DIは、駆け込み需要の反動減の影響が残り、前期（4－6月期）の－9と同水準の－10となった。次期（10－12月期）は8ポイント上昇の－2となり、回復方向にはあるものの、依然マイナス水準にとどまる見通し。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、全体に在庫調整が長引いているものと考えられ、弱含みで推移している。また需要面では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が耐久消費財の消費や住宅などの投資関連で根強く残っている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているものの、反動減の影響が長引き、全体に弱含みで推移していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気の本格的な回復期待から堅調に推移するとみられるが、国内需要で駆け込み需要の反動減の影響が根強く残っているため、在庫調整が長引き、弱含みの動きが続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、賃上げや残業代の増加などによる家計収入の増加が見込まれるものの、消費増税に加え光熱費や物価の上昇といったマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいと考えられる。また、新設住宅着工などの投資関連需要についても、駆け込み需要が大きかった分、持ち直しが遅れるとみられ、回復に向けての足取りは重いと考えられる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では在庫調整が長引き、引き続き弱含みで推移するものとみられ、需要面では消費マインド、投資マインドともに厳しい状態が今しばらくは続くものと考えられるため、全体的には緩やかな回復基調が持続するものの、弱含みの状況にとどまるものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は2か月ぶりのマイナス

2014年6月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は108.3、前年同月比+0.9%で9か月連続のプラスとなっているものの、「季節調整済指数」が99.0、前月比-5.5%で2か月ぶりのマイナスとなった。季調済指数の3か月移動平均値(5月)は101.9、前月比-2.5%と3か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「輸送機械」「食料品」などは引き続き高水準で推移しているものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「化学」などは低水準が続いている。前月に比べると、上昇したのは「はん用・生産用・業務用機械」と「プラスチック製品」だけで、他は低下し、「鉄鋼」や「電気機械」「化学」などが大幅のマイナスとなった。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続のマイナスとなり(原指数111.5、前年同月比-1.2%)、在庫は5か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなったため(同129.1、同+11.7%)、3か月連続で“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「大型店売上高」は両ベースともプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8、前年同月比+3.1%、前月比+0.2%となり、前年比では15か月連続のプラス、前月比でも再びプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.0%、前月比+0.8%)ことに加え、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも調理食品や飲料、室内装備品、交通、教養娯楽サービス、身の回り用品などが大きく上昇したためとみられる。

7月の「可処分所得(同)」は10か月連続のプラスとなり(前年同月比+9.1%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続のプラスとなっている(同+12.0%)。品目別にみると、教養娯楽用耐久財や同用品、自動車等維持などの費用は前年比大幅のマイナスとなったものの、肉類や外食をはじめとする食料、住宅設備の修繕や維持のための工事、自動車等購入、補習教育などの費用やパック旅行費、交際費などが大きく前年を上回った。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は148.8、同+1.2%で、3か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、消費増税後4か月目となる7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は+4.1%となり、前月までの3%台から4%台に上昇した。品目別でみると、「家電機器」(同-9.6%)や「家庭用品」(同-4.7%)、「家具」(同-3.6%)をはじめ「衣料品」(同-6.1%)などは引き続き前年を下回っているが、ウエイトの高い「飲食料品」が14か月連続で増加し、全体をけん引している(同+7.0%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が14か月連続のプラス(同+2.4%)となっているのに加え、「衣料品」や「身の回り品」「家庭用品」などでマイナス幅が縮小したため、全体では4か月ぶりの微増となった(同+0.2%)。消費増税の影響については、飲食料品では比較的軽微にとどまっているものの、他の品目では引き続き悪影響がみられる。今後の動向を注視する必要がある。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は前月に続き前年を上回ったが(1,566台、前年同月比+5.5%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」のマイナス幅が拡大したため(1,569台、同-1.5%→同-7.5%)、2車種合計では再びマイナスに戻った(3,135台、同-1.5%)。引き続き反動減の影響がみられる。一方、「軽乗用車」は12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,573台、同+10.0%)。消費増税の影響は軽微にとどまり、引き続き好調に推移している。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(7月)は28,969㎡、前年同月比-50.6%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別に

みると、「商業用」が前月に続きプラスとなったものの低水準、「鉱工業用」は3か月ぶりの大幅マイナス、「サービス業用」も前月に続きマイナスとなった（「商業用」：5,853㎡、同+34.6%、「鉱工業用」：10,191㎡、同-74.8%、「サービス業用」：12,925㎡、同-6.8%）。

7月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は10か月連続のプラス（186台、同+6.9%）となっているものの、「普通トラック（1ナンバー車）」が再び前年を大きく下回ったため（80台、同-21.6%）、2車種合計では10か月ぶりのマイナスとなった（266台、同-3.6%）。

新設住宅着工…再びマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は781戸、前年同月比-10.2%で、再び前年を下回った。駆け込み需要の反動減の影響が引き続き出ているとみられる。利用関係別でみると、「貸家」は270戸、同+9.8%（東近江市79戸、草津市61戸など）で3か月連続のプラスとなっているものの、「持家」が396戸、同-22.0%（大津市79戸、東近江市46戸など）で7か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も114戸、同-0.9%（大津市31戸など）で再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はほぼ前年並みだが（114戸、前年差-1戸）、「分譲マンション」は3か月ぶりに再びゼロとなった（0戸、同0戸）。なお、「給与住宅」は1戸。

公共工事…請負金額は7か月連続のプラス

7月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は268件、前年同月比+5.1%で6か月連続のプラス、金額も約146億円、同+16.1%となり、7か月連続で前年を上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約65億円、同+7.6%）、「県」（約38億円、同+44.0%）、「独立行政法人」（約31億円、同+855.1%）、「国」（約9億円、同-59.6%）、「その他」（約2億円、同-86.2%）。

雇 用…「有効求人倍率」は2か月連続で1倍を下回る

7月の「新規求人数（パートを含む）」は8,212人（前年同月比+0.9%）で、22か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数（同）」は5,475人（同-15.6%）と12か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は1.43倍（前月差-0.02ポイント）となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べると低下し、「有効求人倍率（同）」も0.97倍（同-0.01ポイント）となり、前月に続き1倍を下回った。

7月の産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」は3か月連続（513人、同-9.2%）、「卸売・小売業」も5か月ぶりのマイナス（995人、同-7.7%）となったものの、「製造業」（1,298人、同+3.3%）は6か月連続、「医療、福祉」（1,555人、同+1.5%）は5か月連続、「サービス業」（1,281人、同+9.3%）も2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

6月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は100.1、同-1.2%で、5か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は121.3、同+4.9%で、15か月連続のプラスとなっている。

倒 産…件数は4か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差+5件）で4か月連続の二ケタとなり、負債総額は約735百万円（同+557百万円）で、これも4か月連続で前年を上回っている。業種別では「建設業」（3件）と「サービス業他」（2件）が多く、原因別では「販売不振」（4件）と「既往のシワ寄せ」（3件）が多い。資本金別では10件のうち7件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は 2か月ぶりのマイナス

2014年6月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は108.3、前年同月比+0.9%で9か月連続のプラスとなっているものの、「季節調整済指数」が99.0、前月比-5.5%で2か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。今後の動向が注目される。

季調済指数の3か月移動平均値(5月)は101.9、前月比-2.5%と3か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している(図2)。

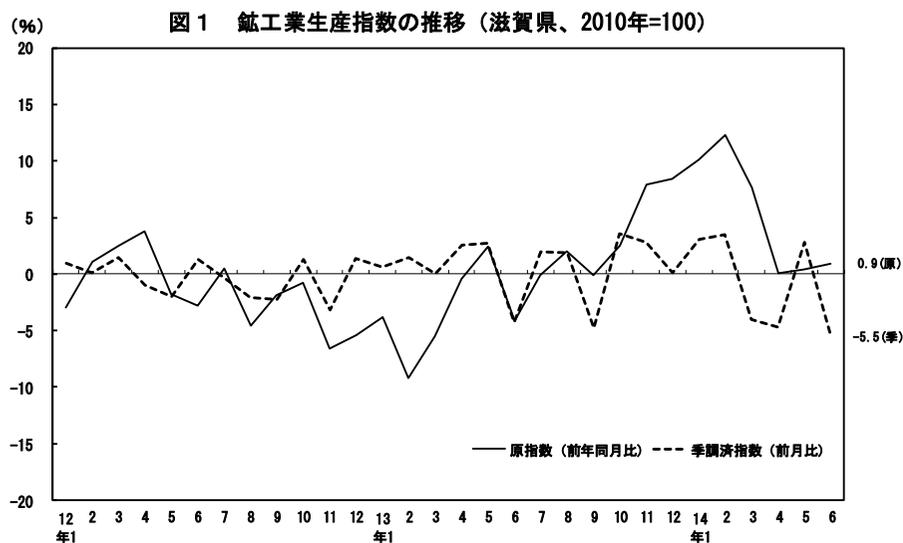


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2010年=100)

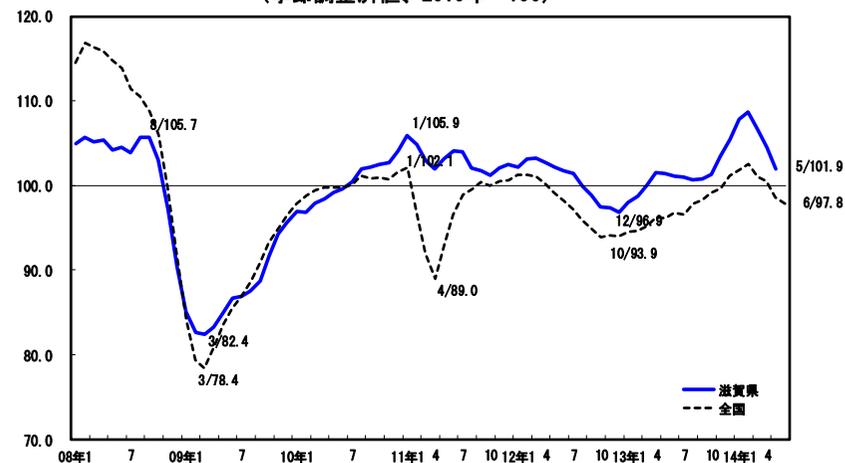
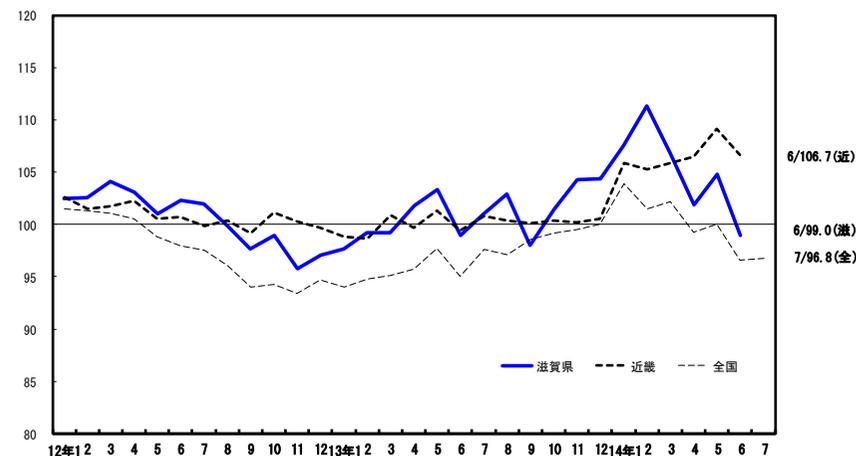


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「電気機械」(116.4)や「食料品」(113.1)、「輸送機械」(111.8)などは引き続き高水準で推移しているものの、「窯業・土石製品」(70.9)や「化学」(82.1)、「鉄鋼」(90.9)などは低水準が続いている。

前月に比べると、上昇したのは「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+1.7%)と「プラスチック製品」(同+0.4%)だけで、他は低下し、「電気機械」(同-10.6%)や「化学」(同-9.8%)、「鉄鋼」(同-9.4%)などが大幅のマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

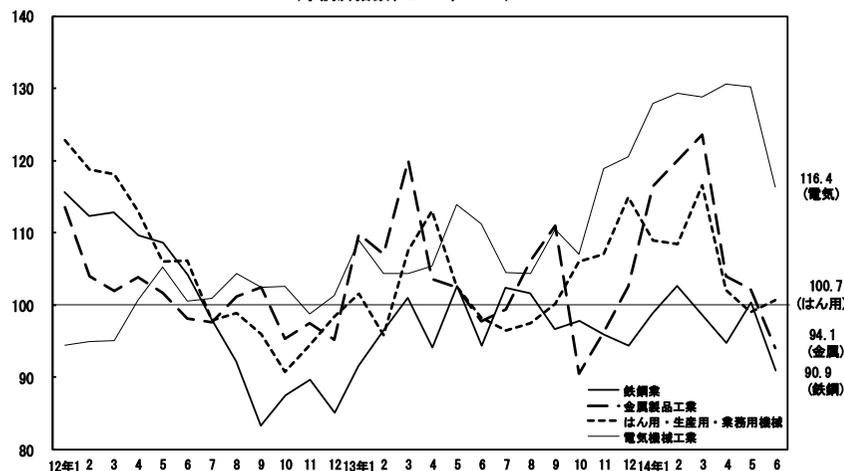


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

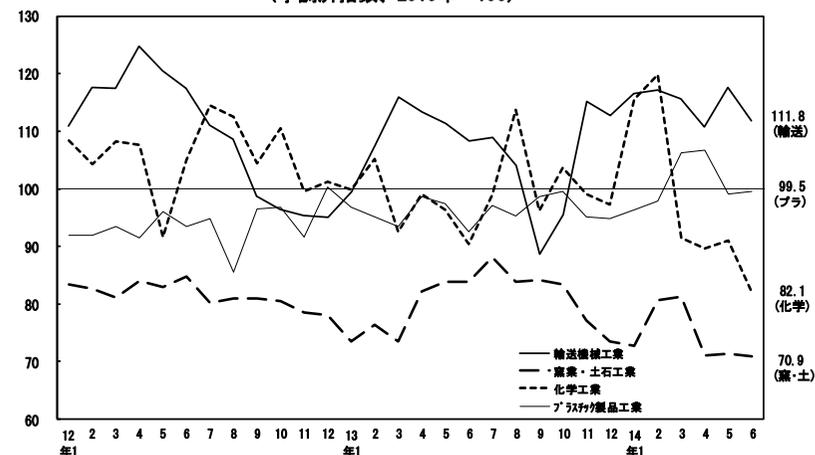
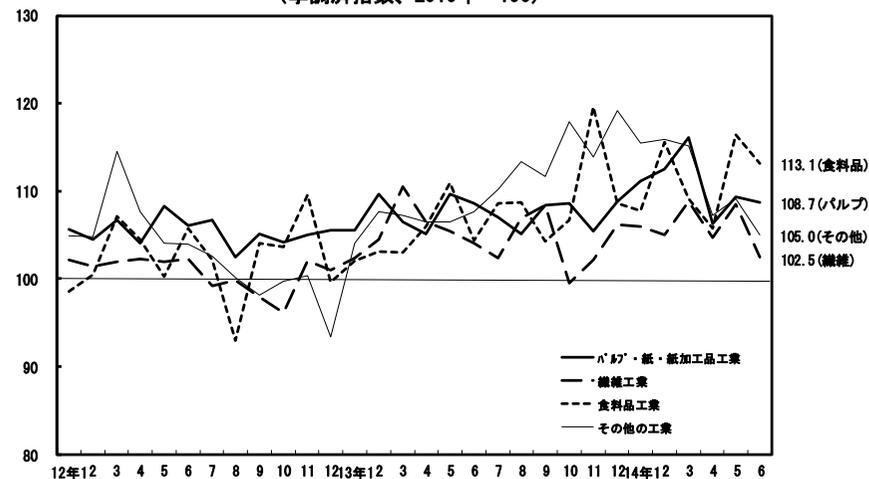
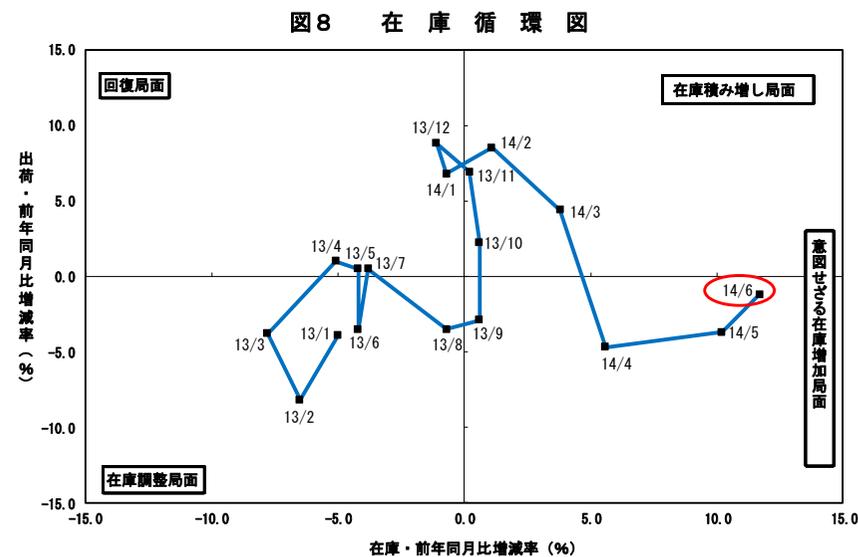
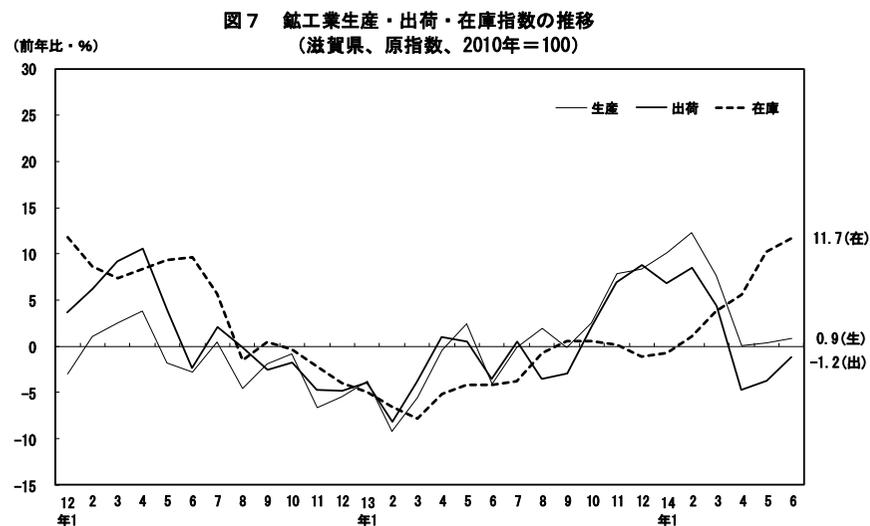


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続のマイナスとなり（原指数111.5、前年同月比-1.2%）、在庫は5か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなったため（同129.1、同+11.7%）、3か月連続で“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。

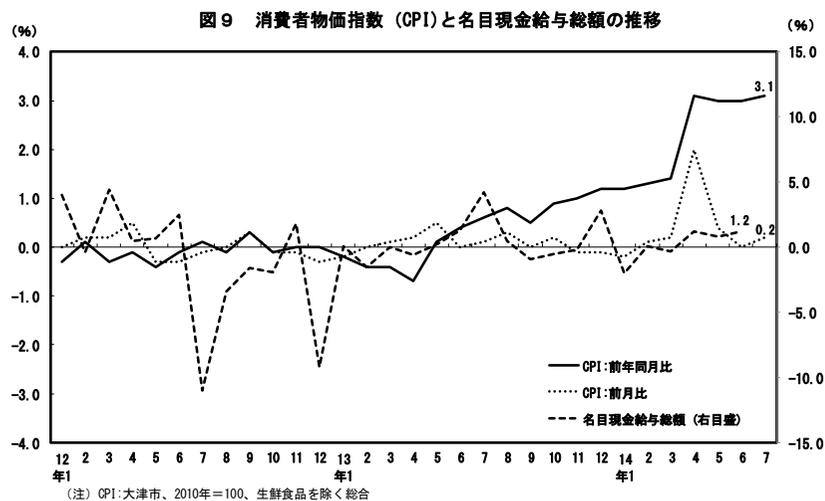


3. 個人消費…「大型店売上高」は両ベースともプラス

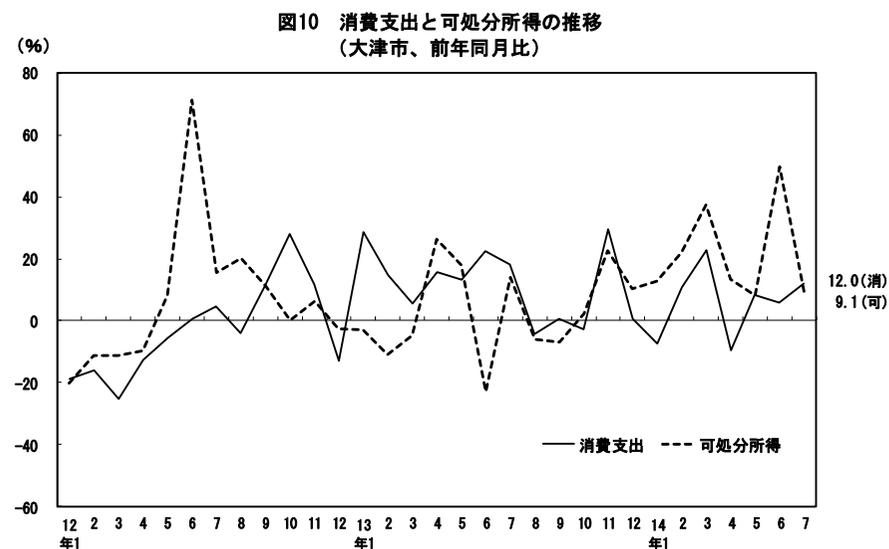
7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8、前年同月比+3.1%、前月比+0.2%となり、前年比では15か月連続のプラス、前月比でも再びプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。

これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.0%、前月比+0.8%)ことに加え、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも調理食品や飲料、室内装備品、交通、教養娯楽サービス、身の回り用品などが大きく上昇したためとみられる。

なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は148.8、同+1.2%で、3か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。

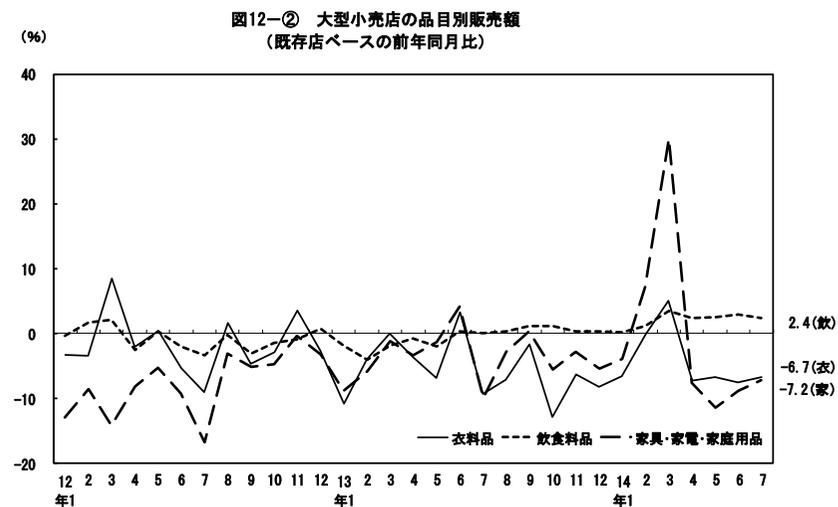
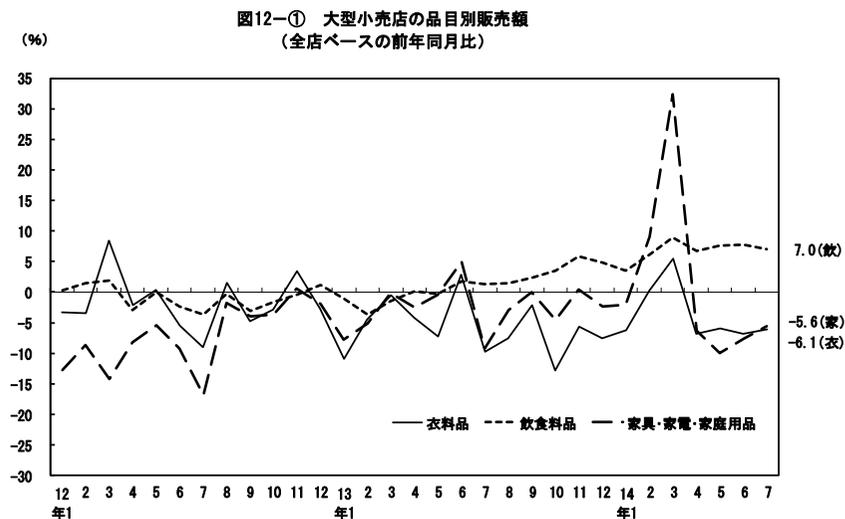
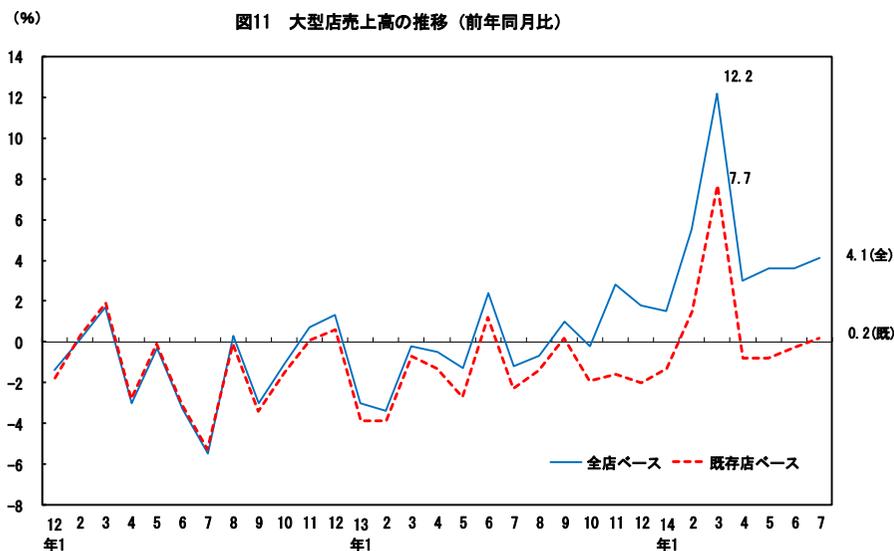


7月の「可処分所得(同)」は10か月連続のプラスとなり(前年同月比+9.1%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続のプラスとなっている(同+12.0%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、教養娯楽用耐久財や同用品、自動車等維持などの費用は前年比大幅のマイナスとなったものの、肉類や外食をはじめとする食料、住宅設備の修繕や維持のための工事、自動車等購入、補習教育などの費用やパック旅行費、交際費などが大きく前年を上回った。今後の動向が注目される。



このような所得・消費環境のなか、消費増税後4か月目となる7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は+4.1%となり、前月までの3%台から4%台に上昇した(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、「家電機器」(同-9.6%)や「家庭用品」(同-4.7%)、「家具」(同-3.6%)をはじめ「衣料品」(同-6.1%)などは引き続き前年を下回っているが、ウエイトの高い「食料品」が14か月連続で増加し、全体をけん引している(同+7.0%)。

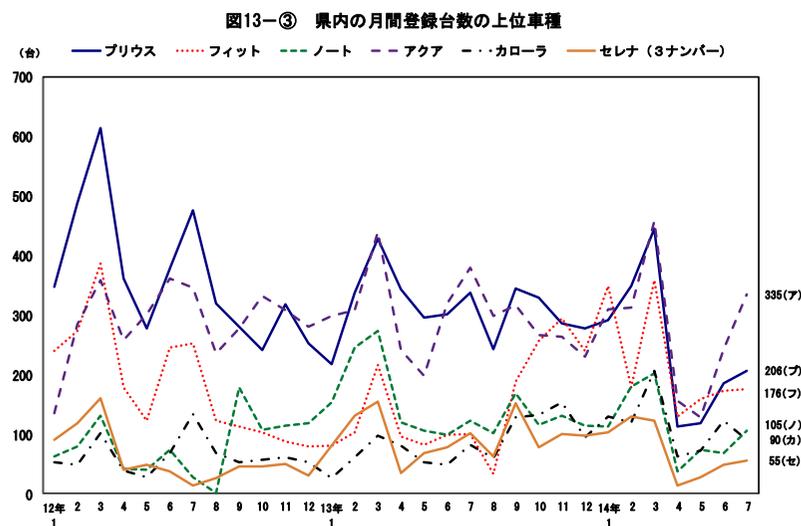
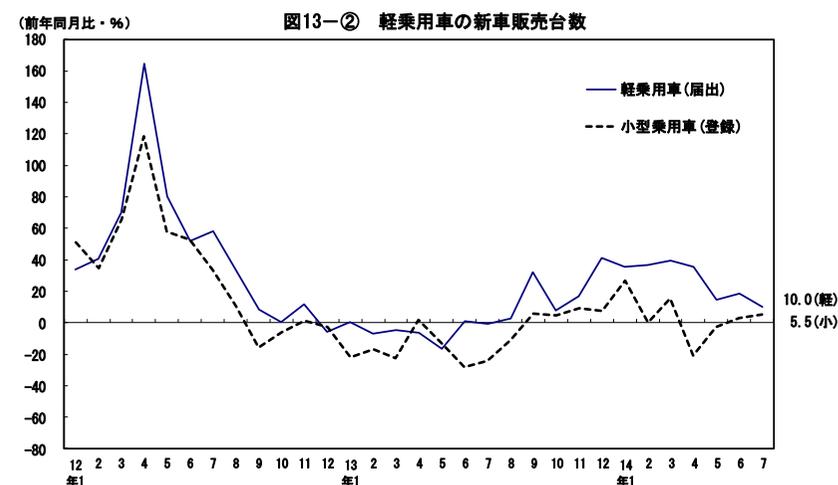
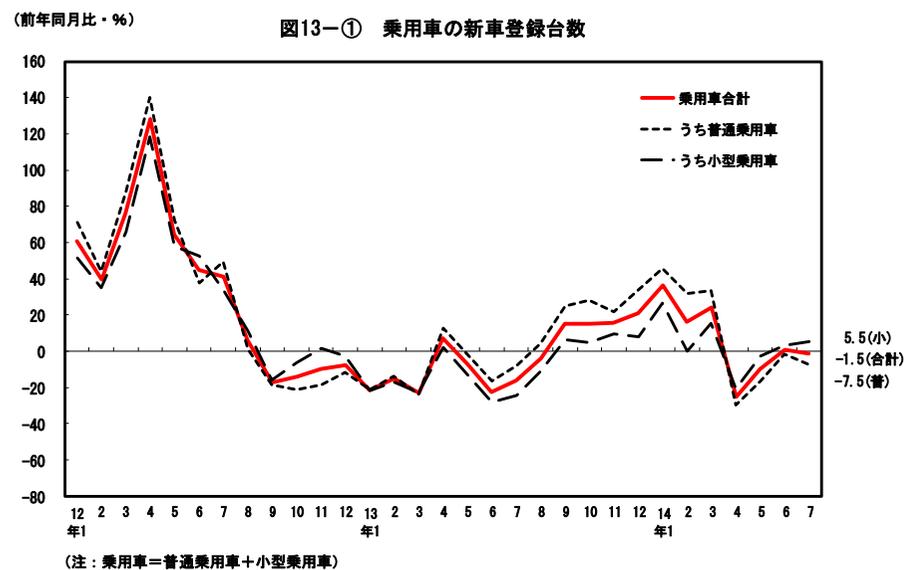
また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「食料品」が14か月連続のプラス(同+2.4%)となっているのに加え、「衣料品」や「身の回り品」「家庭用品」などでマイナス幅が縮小したため、全体では4か月ぶりの微増となった(同+0.2%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響については、食料品では比較的軽微にとどまっているものの、他の品目では引き続き悪影響がみられる。今後の動向を注視する必要がある。



7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は前月に続き前年を上回ったが(1,566台、前年同月比+5.5%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」のマイナス幅が拡大したため(1,569台、同-1.5%→同-7.5%)、2車種合計では再びマイナスに戻った(3,135台、同-1.5%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。引き続き反動減の影響がみられる。

一方、「軽乗用車」は12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,573台、同+10.0%) (図13-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響は軽微にとどまり、引き続き好調に推移している。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積は3か月ぶりの大幅マイナス

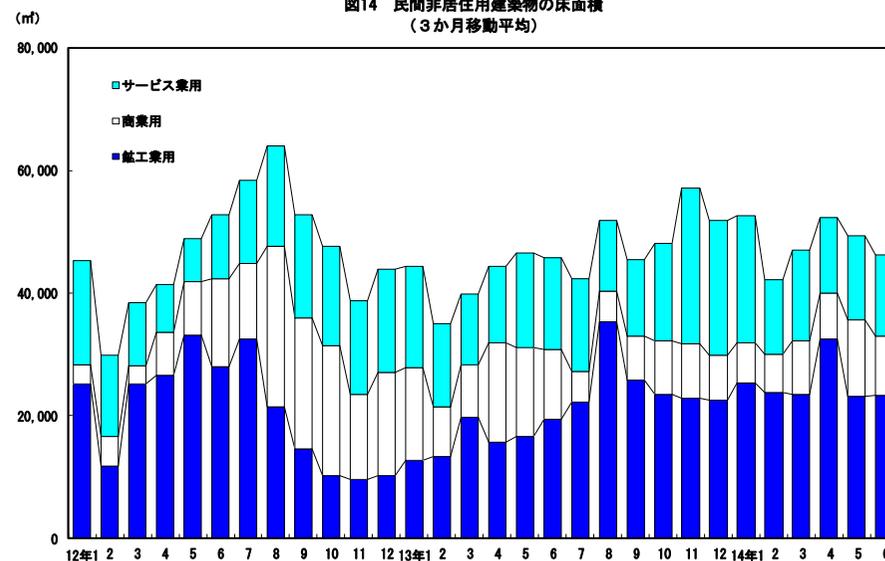
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（7月）は28,969㎡、前年同月比-50.6%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」が前月に続きプラスとなったものの低水準、「鉱工業用」は3か月ぶりの大幅マイナス、「サービス業用」も前月に続きマイナスとなった（「商業用」：5,853㎡、同+34.6%、「鉱工業用」：10,191㎡、同-74.8%、「サービス業用」：12,925㎡、同-6.8%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、6月は46,157㎡、同+1.0%で9か月連続のプラスとなっているが、伸び率は鈍化している。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」23,276㎡、同+20.5%、「サービス業用」13,202㎡、同-11.1%、「商業用」9,679㎡、同-15.9%。

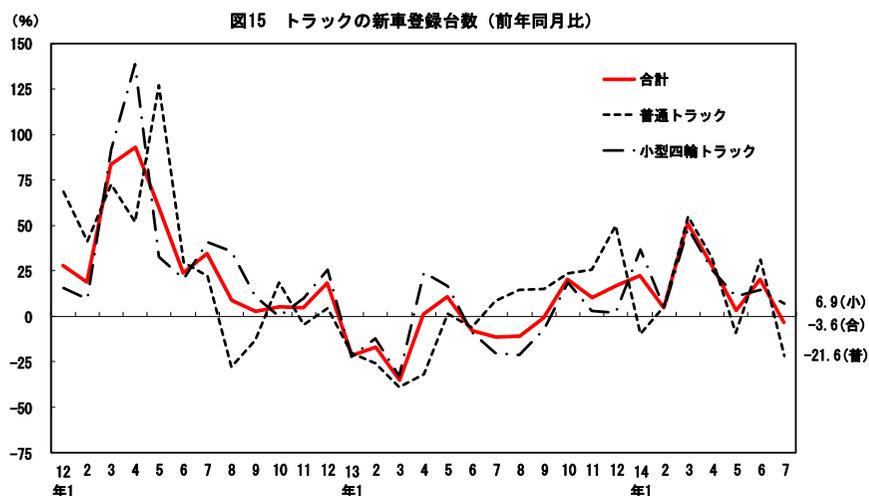
【7月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市（5,684㎡）、湖南市（3,072㎡）など
- (ロ) 「商業用」：彦根市（3,309㎡）、栗東市（1,748㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：甲賀市（6,162㎡）、草津市（1,206㎡）など

図14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



7月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は10か月連続のプラス(186台、同+6.9%)となっているものの、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を大きく下回ったため(80台、同-21.6%)、2車種合計では10か月ぶりのマイナスとなった(266台、同-3.6%) (図15)。



5. 新設住宅着工…再びマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は781戸、前年同月比-10.2%で、再び前年を下回った(図17、経済指標NO. 4)。駆け込み需要の反動減の影響が引き続き出ているとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は270戸、同+9.8%(東近江市79戸、草津市61戸など)で3か月連続のプラスとなっているものの、「持家」が396戸、同-22.0%(大津市79戸、東近江市46戸など)で7か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も114戸、同-0.9%(大津市31戸など)で再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はほぼ前年並みだが(114戸、前年差-1戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりに再びゼロとなった(0戸、同0戸)(図19、図20)。7月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:190戸/同新規供給戸数累計:296戸)は64.2%となり、好不調の境目といわれる70%を3か月連続で下回っている(参考:近畿全体では77.1%)。なお、「給与住宅」は1戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

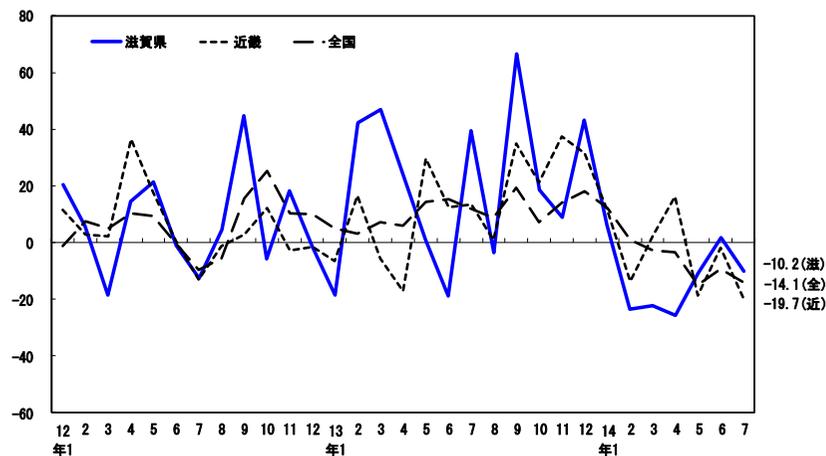


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

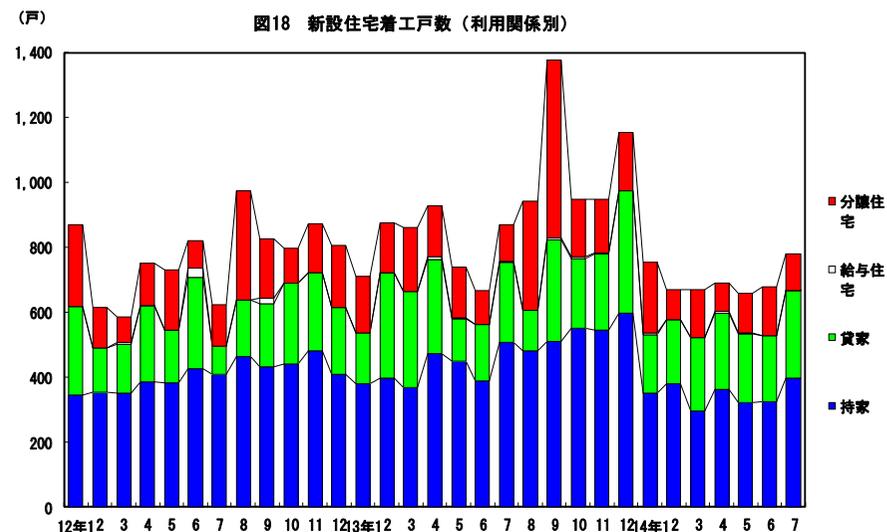


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

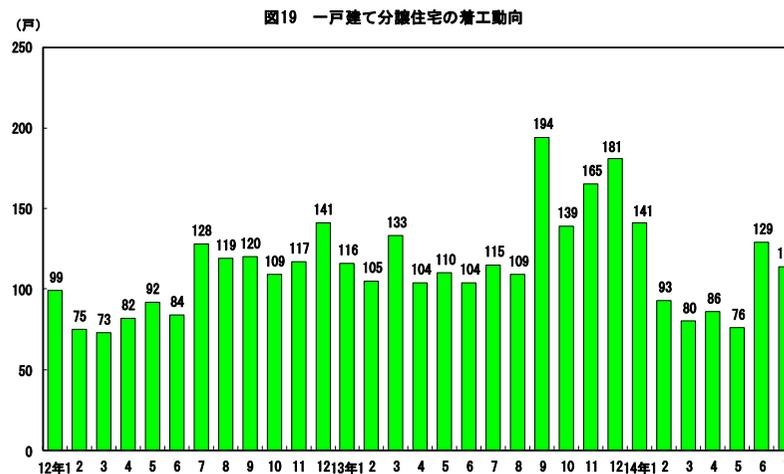
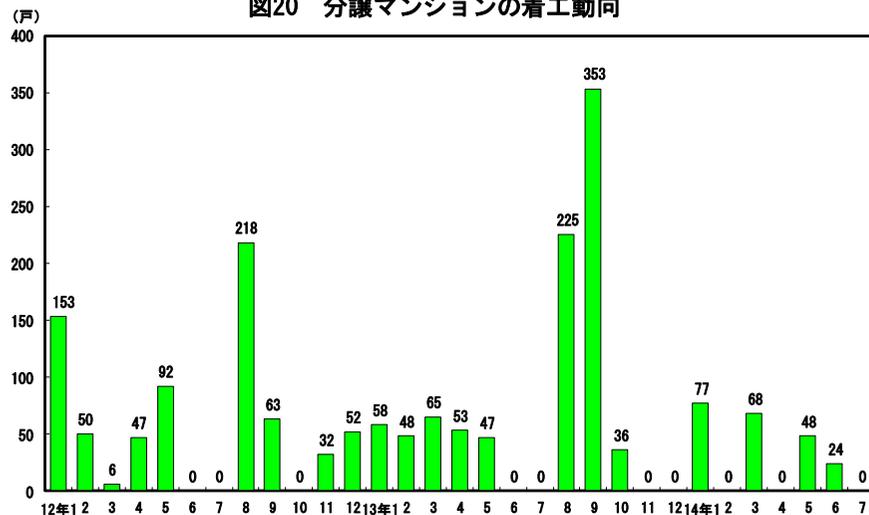
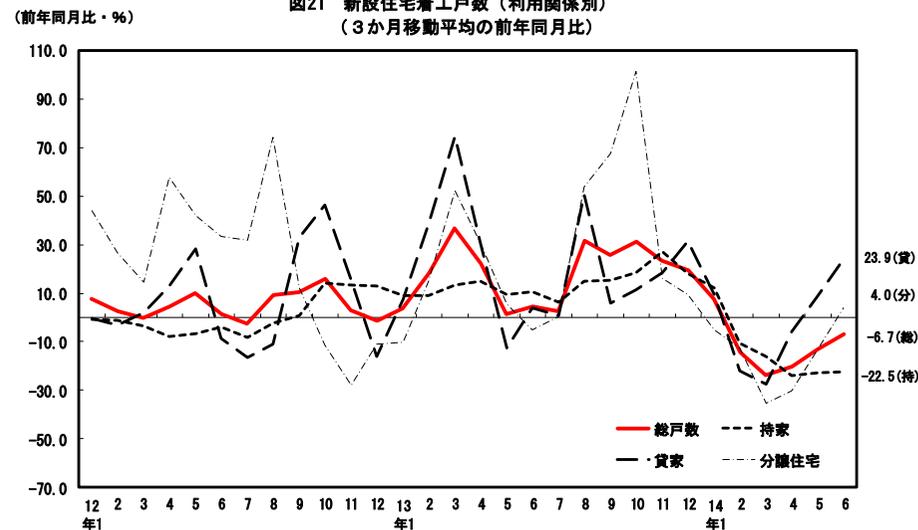


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（6月）、総戸数では706戸、同-6.7%で5か月連続のマイナスとなっている。ただ、マイナス幅は縮小してきた。利用関係別で見ると、「持家」は5か月連続（347戸、同-22.5%）のマイナスとなっているが、「貸家」は前月に続き大幅のプラス（228戸、同+23.9%）、「分譲住宅」は6か月ぶりのプラスとなった（130戸、同+4.0%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



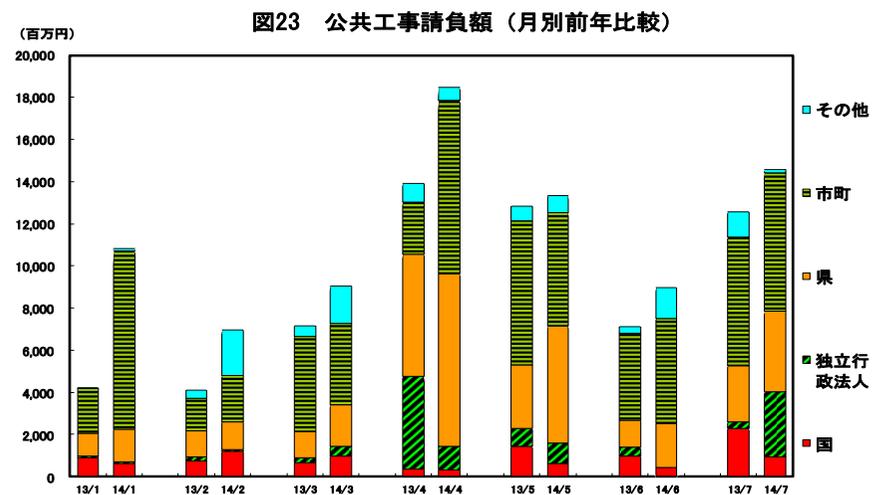
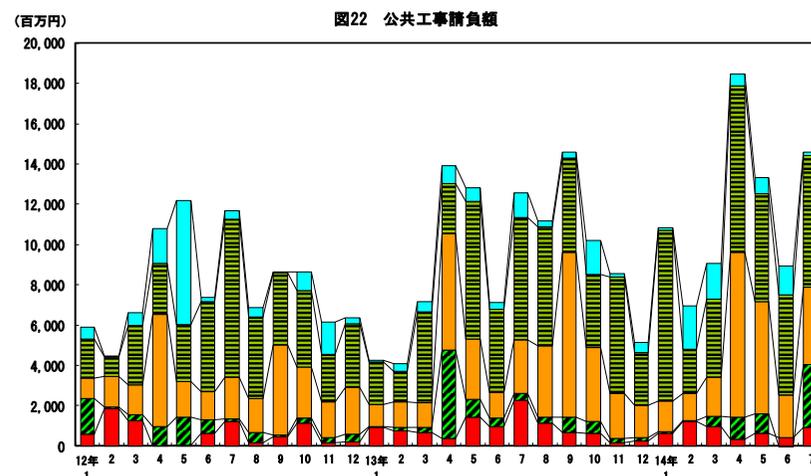
6. 公共工事…請負金額は7か月連続のプラス

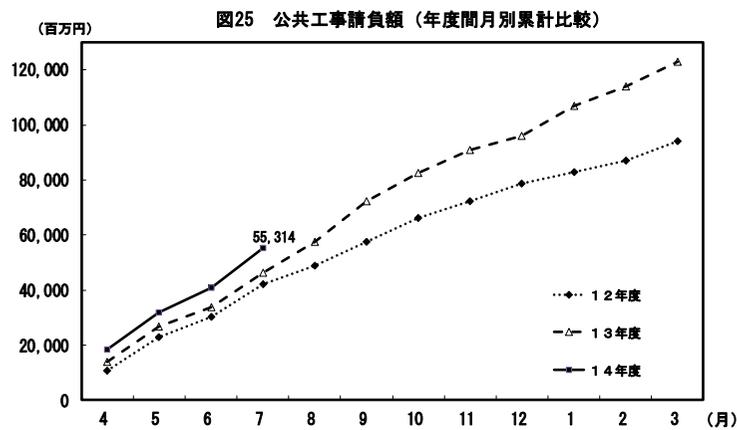
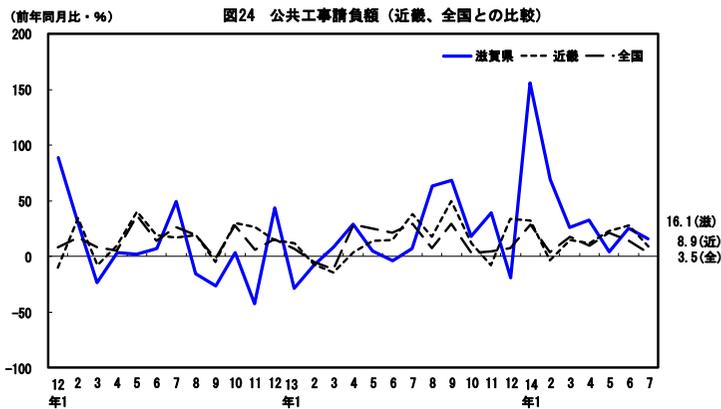
7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は268件、前年同月比+5.1%で6か月連続のプラス、金額も約146億円、同+16.1%となり、7か月連続で前年を上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約65億円、同+7.6%)、「県」(約38億円、同+44.0%)、「独立行政法人」(約31億円、同+855.1%)、「国」(約9億円、同-59.6%)、「その他」(約2億円、同-86.2%)(図22、図23)。

《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 西日本高速道路関西支社管内ETC設備更新工事(西日本高速道路株、工事場所: 近江八幡市)
- 県 : 滋賀県立成人病センター第二期改築工事(同: 守山市)
- 市 町 : 長浜市立長浜病院診療支援棟整備工事
草津川跡地整備工事(区間2、区間5)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

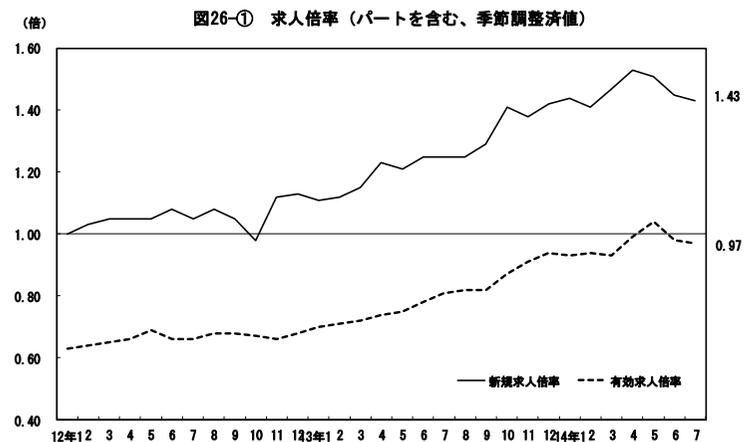


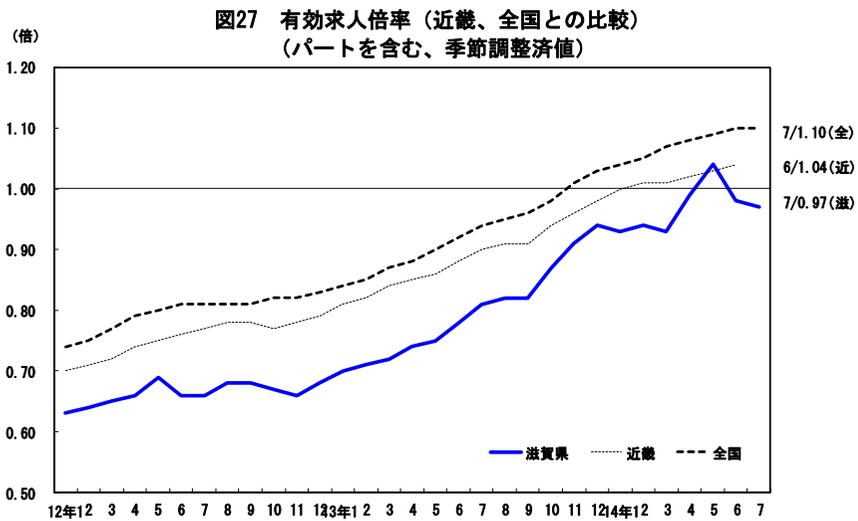
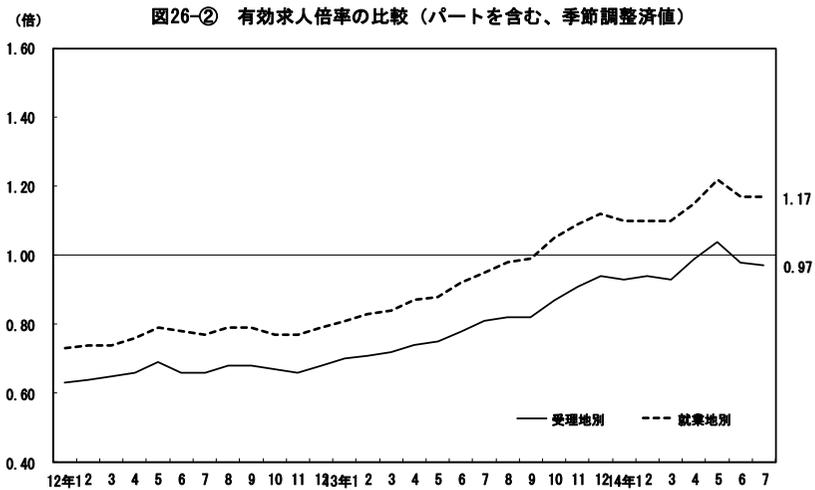


7. 雇 用…「有効求人倍率」は2か月連続で1倍を下回る

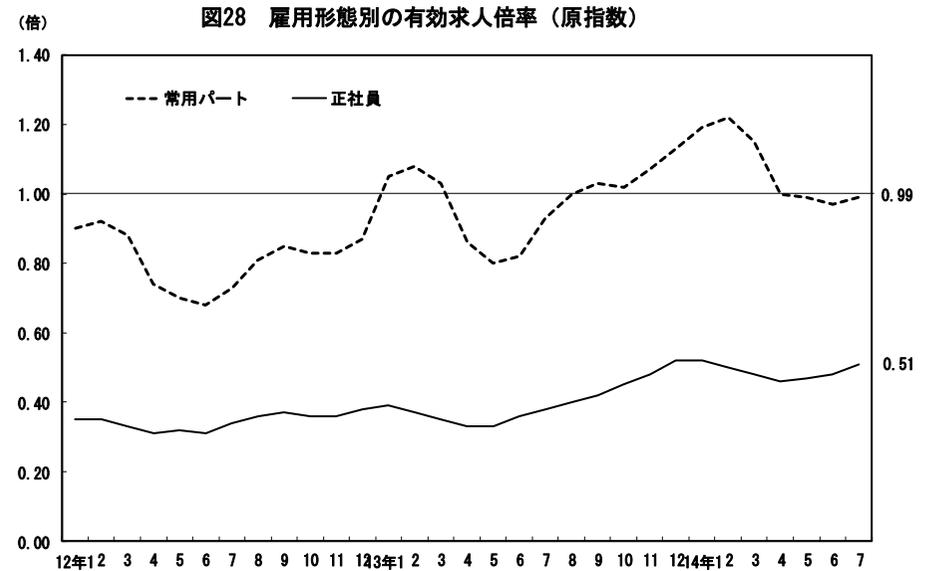
7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,212人（前年同月比+0.9％）で、22か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,475人（同-15.6％）と12か月連続のマイナスとなっている（経済指標NO. 5）。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.43倍（前月差-0.02ポイント）となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べると低下し、「有効求人倍率(同)」も0.97倍（同-0.01ポイント）となり、前月に続き1倍を下回った(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、7月は前月と同じ1.17倍で、公表値である「受理地別」の0.97倍を大きく上回っている(図26-②)（注：「就業地別の有効求人倍率」とは、実際に就業する都道府県を求人地として算出した参考値の倍率であり、企業によっては本社の所在地において地方支社の求人も含めて一括して提出する場合の公表値の「受理地別」と区別して、今般公表された）。

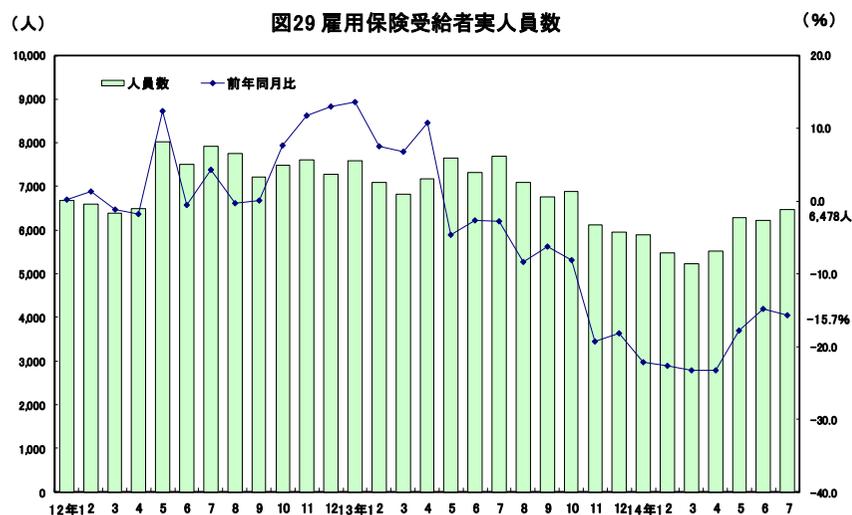




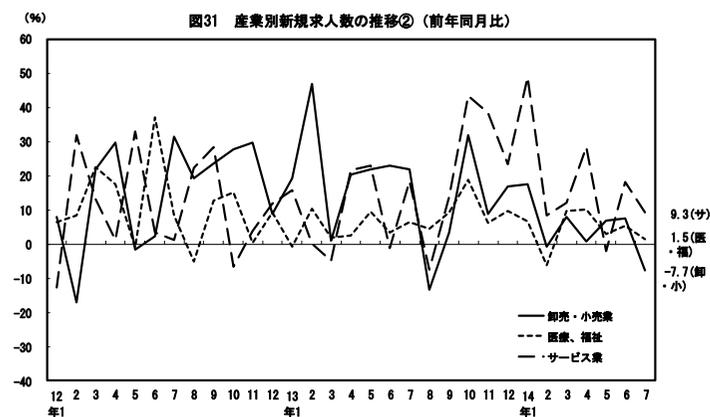
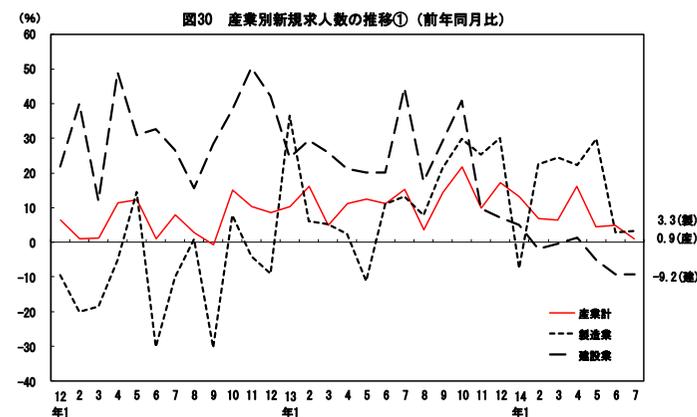
雇用形態別に有効求人倍率(原指数)をみると(7月)(図28)、「常用パート」は0.99倍(前月差+0.02倍)で5か月ぶりの上昇、「正社員」は0.51倍(同+0.03倍)となり、前月に比べ上昇したが、依然、低水準で推移している。



7月の「雇用保険受給者実人員数」は6,478人、同-15.7%で、15か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



7月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」は3か月連続(513人、同-9.2%)、「卸売・小売業」も5か月ぶりのマイナス(995人、同-7.7%)となったものの、「製造業」(1,298人、同+3.3%)は6か月連続、「医療、福祉」(1,555人、同+1.5%)は5か月連続、「サービス業」(1,281人、同+9.3%)も2か月連続のそれぞれプラスとなっている。



6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.1、同-1.2%で、5か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.3、同+4.9%で、15か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

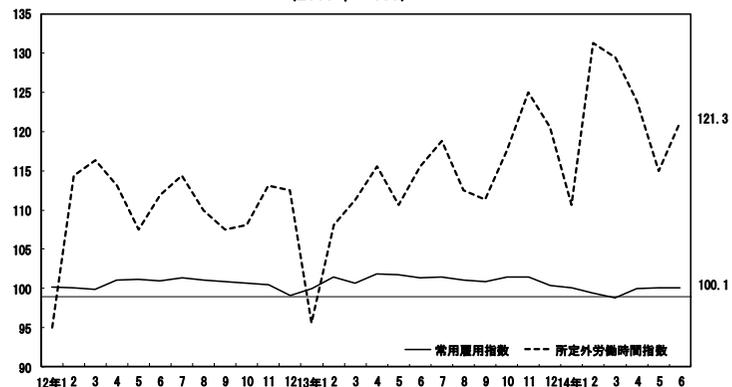
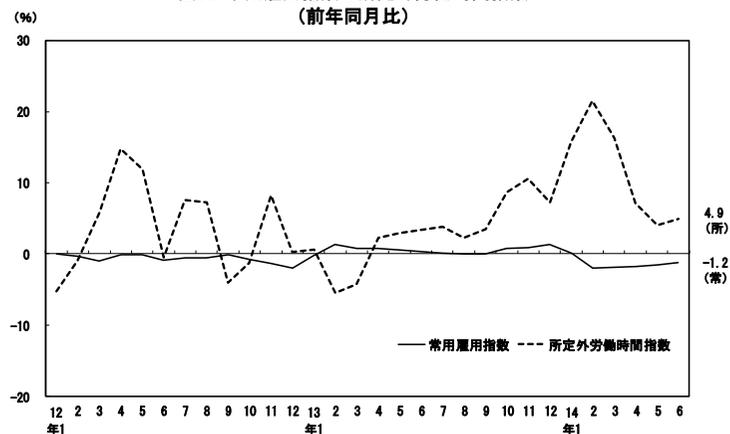
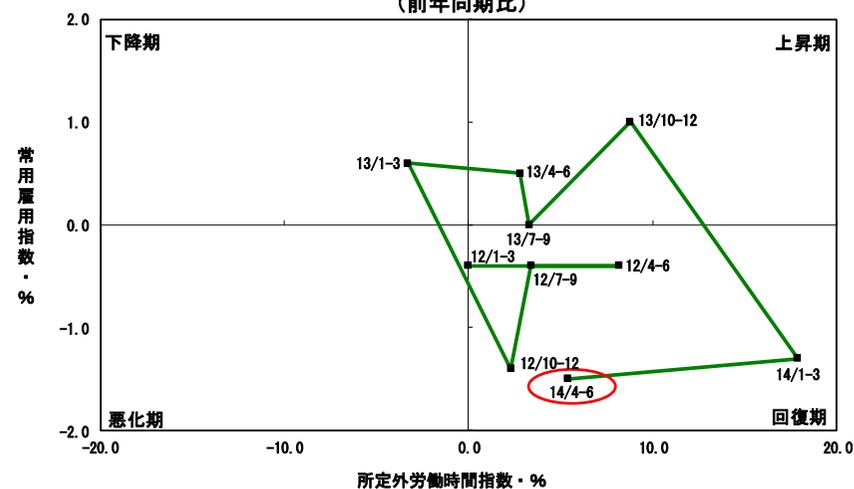


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前期に続き微減(前年同期比-1.5%)、所定外労働時間指数は5四半期連続のプラス(同+5.4%)となっているが、伸び率がやや鈍化したため、「回復期」にあるものの「悪化期」に向かっている。

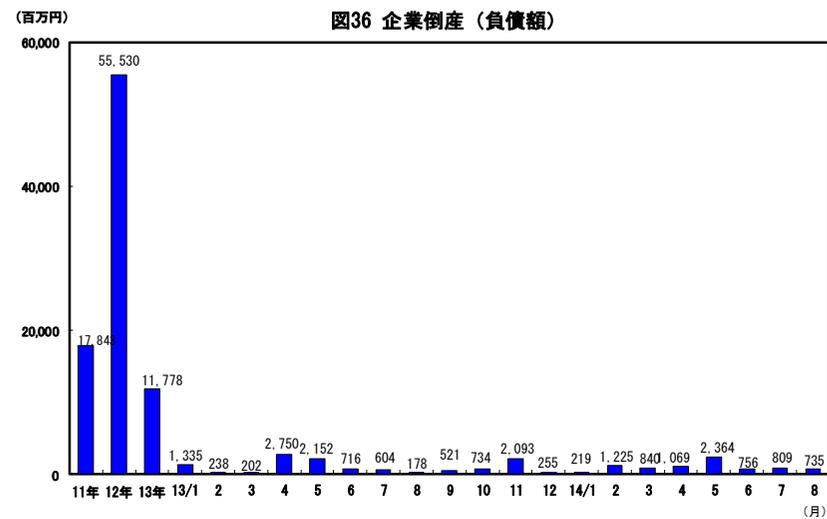
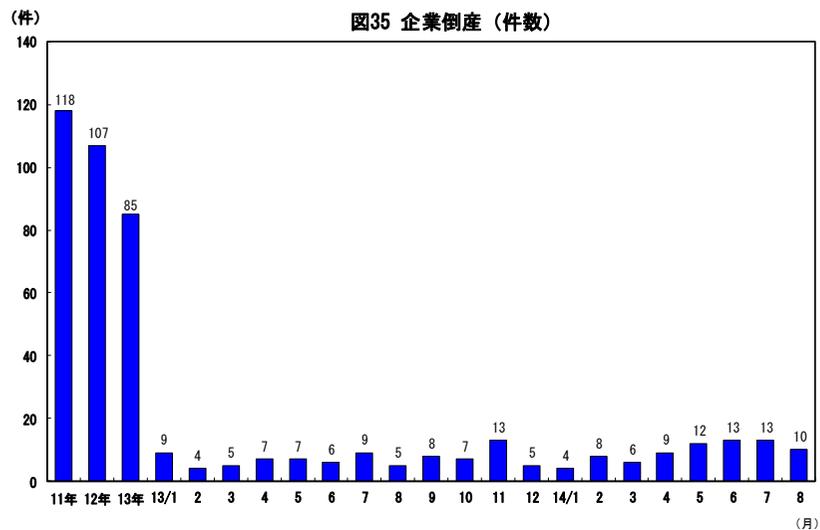
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は4か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差+5件）で4か月連続の二ケタとなり、負債総額は約735百万円（同+557百万円）で、これも4か月連続で前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「建設業」が3件、「サービス業他」が2件、「製造業」「卸売業」「小売業」「運輸業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「既往のシワ寄せ」3件、「放漫経営」2件、「信用性低下」1件。資本金別では10件のうち7件が「1千万円未満」。



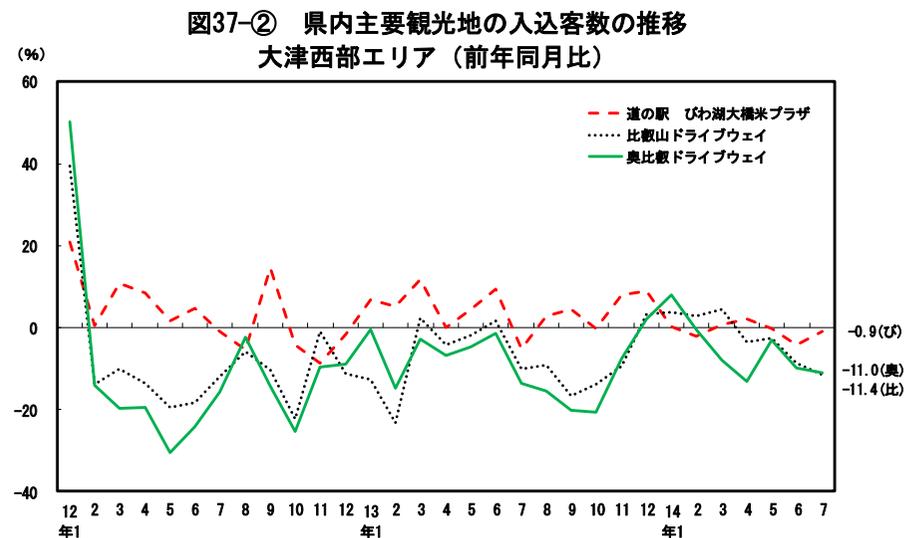
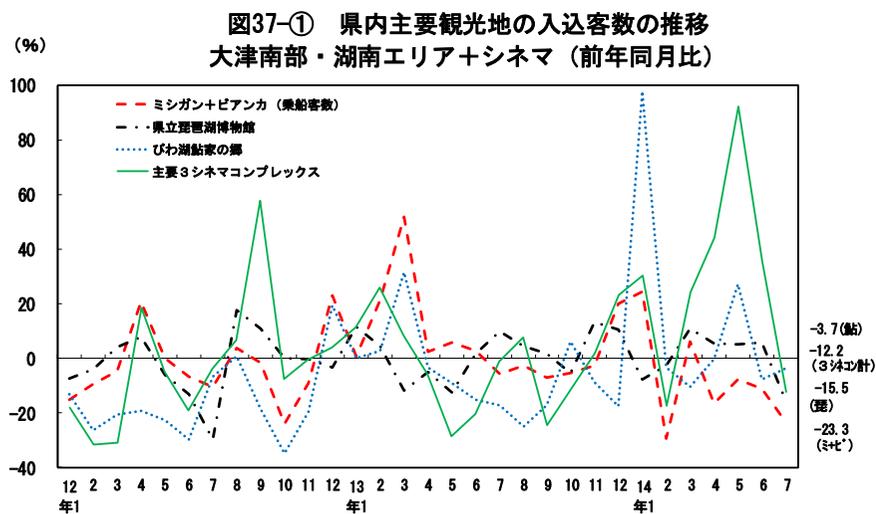
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	7月	13,156人	(前年同月比	-23.3%)
県立琵琶湖博物館……………	7月	37,173人	(同	-15.5%)
びわ湖鮎家の郷……………	7月	20,219人	(同	-3.7%)
主要3シネマコンプレックス……………	7月	39,600人	(同	-12.2%)

【②大津西部エリア】

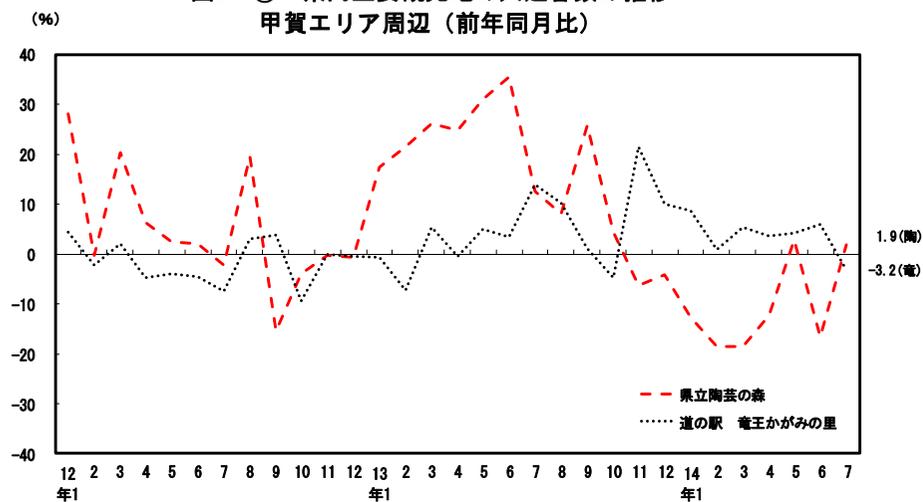
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	7月	55,913人	(同	-0.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	7月	41,741人	(同	-11.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………	7月	22,441人	(同	-11.0%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………7月 21,522人 (同 + 1.9%)
 道の駅：竜王かがみの里……………7月 60,856人 (同 - 3.2%)

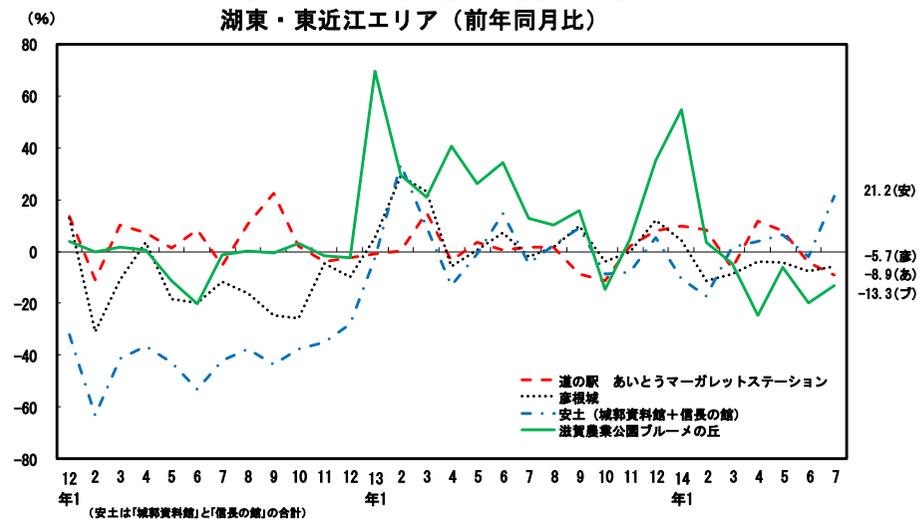
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …7月 34,342人 (同 - 8.9%)
 彦根城……………7月 43,365人 (同 - 5.7%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 7,378人 (同 +21.2%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 15,269人 (同 -13.3%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………7月 14,172人 (同 +82.1%)
 長浜「黒壁スクエア」……………7月 116,852人 (同 +23.3%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………7月 31,219人 (同 -0.7%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………7月 42,795人 (同 -3.8%)
 // : 湖北みずどりステーション……………7月 32,756人 (同 -3.2%)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………7月 21,187人 (同 -2.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………7月 81,400人 (同 +2.9%)
 // : くつき本陣……………7月 28,000人 (同 -0.5%)
 // : しんあさひ風車村……………7月 5,292人 (同 -8.3%)
 // : マキノ追坂峠……………7月 18,521人 (同 -1.7%)

図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)

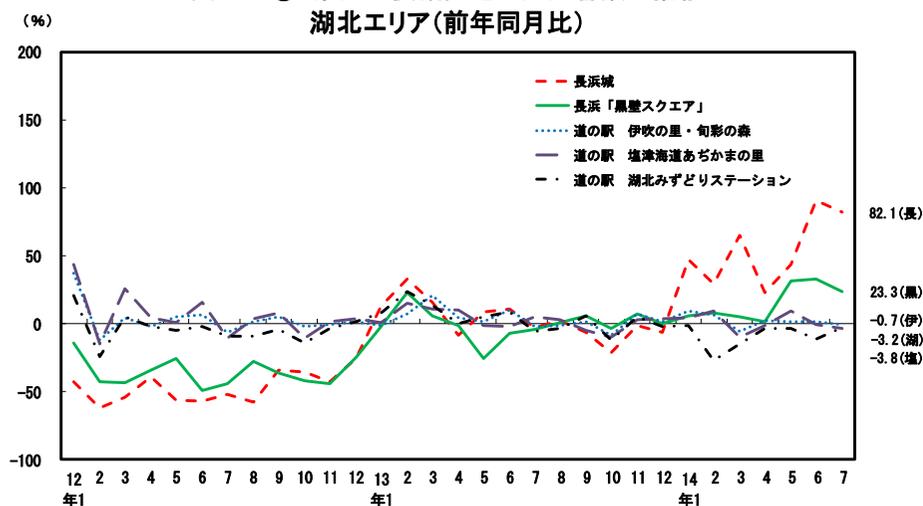
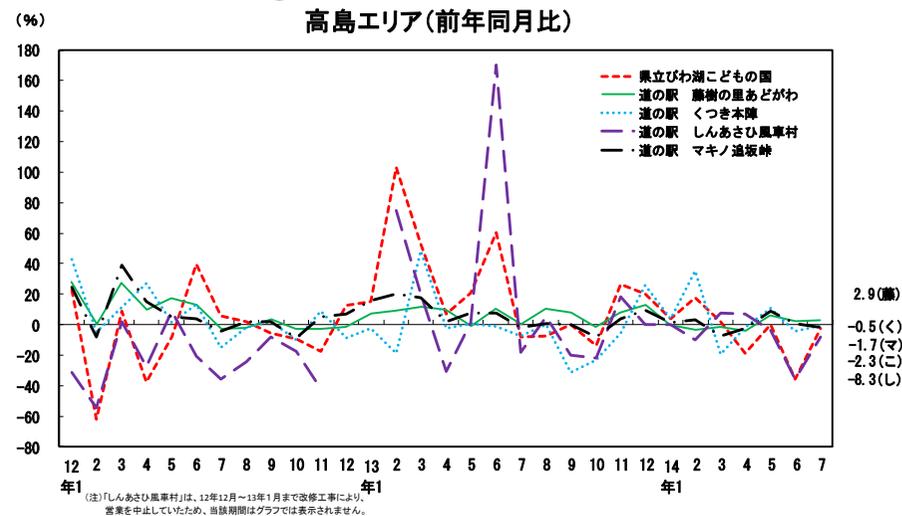


図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：横ばいに推移

5月は前年同月比12.0%減と増税の影響もあり、厳しい状態が続いていたが、6月は同6.0%増となり前年並みの水準に回復した。しかし、祇園祭の長期化（後祭復活によるもの）により京都問屋の営業日数が減少したこともあり7月は同12.9%減、8月も同5.9%減と厳しい状態が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

7月は前年同月比2.1%増となり前年並みの売上水準に回復したが、8月は同17.3%と厳しい状態となった。例年8月は売上が落ち込む傾向であるが、今年は特に消費税増税の影響により落ち込みが大きかった。

9月5日から10月5日まで陶芸の森信楽産業展示館で「華の器展」が開催されている。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成26年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比15.0%増の120億1,000万円となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同16.6%増の60億9,800万円、水道用は同11.2%増の42億1,300万円、船用は同25.5%増の13億7,400万円。

④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」（11月26日から11月28日、東京ビッグサイト）に、湖東繊維工業協同組合が出展を予定している。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぷらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好者も着実に増えている。

天候不順の影響から夏物商戦は低調、秋冬物から来春夏物にかけての影響も懸念される。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、増税の影響が残り、低水準が続く—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月11日～29日

調査対象先：940社 有効回答数：476社 (有効回答率 50%)

うち製造業：209社 (有効回答数の構成比 44%)

うち建設業：77社 (" 16%)

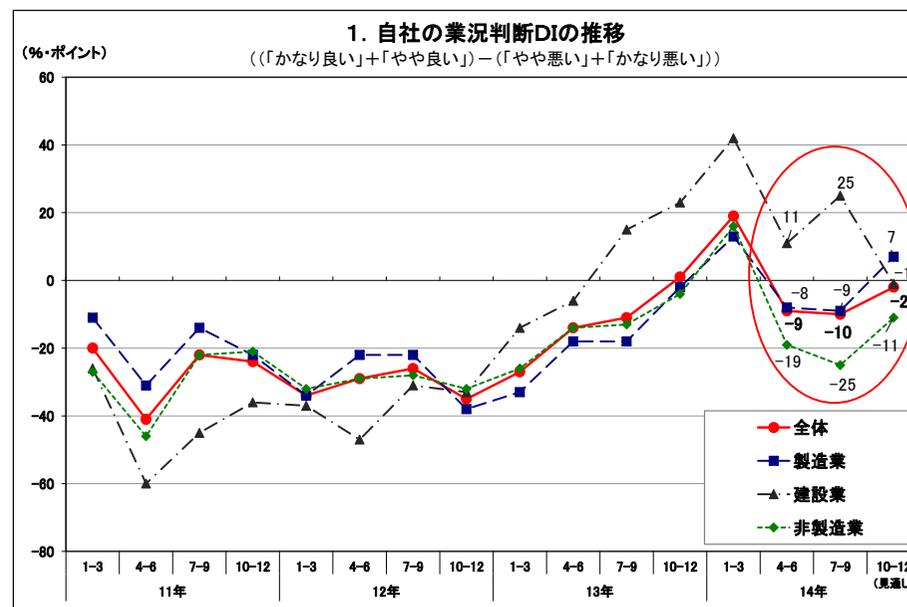
うち非製造業：190社 (" 40%)

◆今回の調査によると、現在(14年7-9月期)の自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は-10で、前回(4-6月期)の-9から1ポイントの下落となった。消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が一部に残っていることに加え、円安による原材料や燃料の価格の上昇、人件費の高騰、天候不順などにより、景況感は前回調査時点での見通し(-2)を下回り、引き続き低水準にとどまっている。

◆業種別にみると、製造業は前回の-8から1ポイント下落し、-9となった。化学(±0→+8)がプラス水準に転じた他、15業種中7業種が上昇した一方で、窯業・土石(+60→-21)、金属製品(+13→-4)など6業種が悪化した。自動車、太陽光関連の部材が好調である一方、住宅関係の部材では増税の反動減が続いており、人手不足で売上が減少しているとのコメントもみられた。建設業は、前回の+11から14ポイント上昇し、+25となった。消費増税の影響はあるものの、公共工事入札や民間の設備投資案件が好調とのコメントが目立った。非製造業は、前回の-19から6ポイント下落し-25となった。卸売(-13→-28)、サービス(-7→-18)

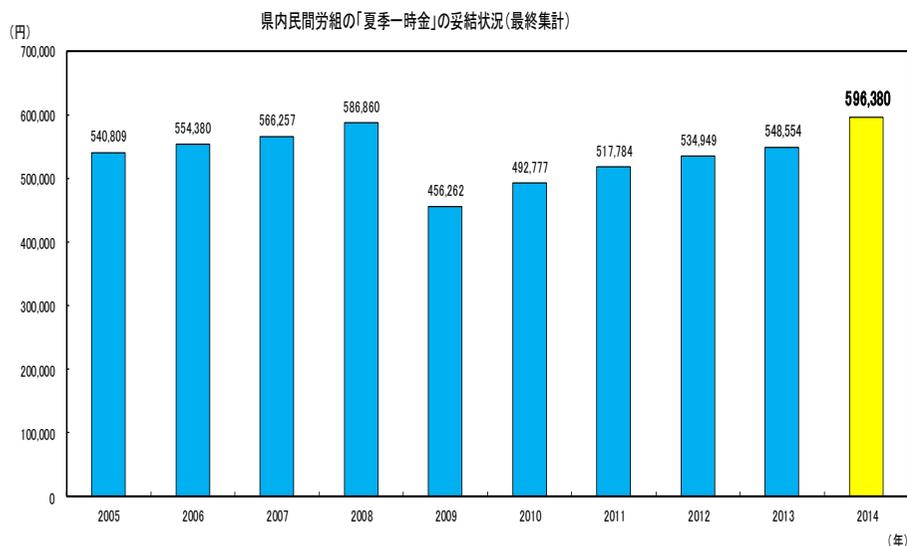
など、8業種中5業種で悪化した。消費増税の影響が残った他、台風や天候不順が景況感の悪化に大きく影響した。

◆3か月後は、建設業は-26ポイント(+25→-1)と下落するものの、製造業は+16ポイント(-9→+7)、非製造業は+14ポイント(-25→-11)と上昇し、全体では+8ポイント(-10→-2)と、再び上昇するが、依然マイナス水準にとどまる見通しである。



【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】 —全産業の平均妥結額は前年同期比 8.7%の増加—

- ◆ 県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月31日現在）によると、全産業の平均妥結額は596,380円で、前年同期に比べ47,826円上回り（前年同期比+8.7%）、5年連続かつ大幅の増加となった。
- ◆ 産業別の妥結額では、製造業は609,642円で、前年同期比43,004円の増加（同+7.6%）、非製造業は582,804円で、同54,308円の増加（同+10.3%）となった。
- ◆ 従業員数の規模別でみると、300人未満は457,023円で、前年同期比34,481円増加（同+8.2%）、300人以上では654,894円、同55,172円の増加（同+9.2%）となった。
- ◆ 調査は、県内のすべての民間労働組合635組合に対し調査し、7月31日現在で276組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している257組合について集計したもの。



《ご参考①：国内景気の動向》（26年8月26日：内閣府）

月例経済報告

平成26年8月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・ 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実施する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「規制改革実施計画」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「『日本再興戦略』改訂2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実施する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	7月月例	8月月例
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。	このところ減少テンポが緩やかになっている。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
企業収益	改善している。	改善に足踏みがみられる。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014.9.5)



管内金融経済概況
 < 2014年9月5日 >
 日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
 TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
 http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直しており、住宅投資は、堅調に推移している。こうした分野では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、改善しており、雇用者所得は、持ち直しつつある。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
 TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上